

八丈町 News Letter From
Hacijyo Town Assembly

議会だより

No.
158

2011.5.25

議会だよりは八丈町のホームページでもご覧いただけます
http://www.town.hachijo.tokyo.jp/gikai/gikai_dayori/gikai_dayori.html



4月1日より、あおぞら保育園開園（開園式の様子）

目次

- 第1回八丈町定例議会 2
- 一般質問 4
- 本会議の質疑から 10

第1回八丈町定例議会

第一回定例会は3月4日、22日、23日、30日の四日間にわたって行われました。

初日に町長の施政方針が述べられた後、平成22年度の補正予算審議を、続く22日に7名の議員による一般質問が行われ、その後平成23年度の当初予算の審議に入りました。



黙祷 東日本大震災によって亡くなられた多くの皆様へ深く哀悼の意を表す… 3月22日

当初予算を可決

議会の力量問われる一年

議会の重要な役割のひとつが予算の決定です。第一回定例会における審議を経て、平成23年度予算案を可決しました。しかし震災による経済活動の低迷により、今年度の税収については不安要素があります。特に島内の主要産業である観光業に与える打撃は大きい事が予想され、これを回避するための思い切った緊急施策が必要です。

また平成24年度から予定されている地域戦略自主交付金の実施にあたって、より創造的な町政にむけて今から検討していく必要があるでしょう。

公的資金を導入しながら、地域経済を促しつつ、地域の自立に向けた施策を議論していくことが、大変大きな課題だと考えられます。議会の力量が問われる一年となりそうです。

国難の時 八丈町の対応は

被災地への支援と島の防災

会期中の3月11日に、三陸沖を震源とする東北地方太平洋沖地震が発生し、八丈島にも大津波警報が発令されました。地震によって引き起こされた福島第一原子力発電所事故は、放射能汚染が懸念される深刻な問

題を引き起こし、その影響は長期にわたることが予想されています。多くの尊い命や地域の財産を一瞬にして奪い去った未曾有の災害を被った今、この国は、戦後最大の危機を迎えていると言っても過言ではありません

せん。

地震国日本では、このよ
うな災害はいずれの地域で
も起こりうる問題です。八
丈町および議会は、町民の
大切な命と財産を守る責務
を負っています。最悪の状
況を想定した防災シミュレ
ーションについては今後と
も検討を重ねていかなけれ

東日本大震災に関する主な説明・質疑

島への被災者受け入れは

総務課 南海・末吉保育園で
受け入れ可能。温泉入浴、食
費を町が負担する。

企画財政課 町村会からも義
援金を出すことになり、町の
予備費から30万円の支出。

住民課 日本赤十字義援金
3月18日に553万3362
円、25日に268万9806
円を送金。9月30日まで受け
付ける。

教育課 被災地より三根小学
校に2名入学。

被災地への支援は

土屋博議員 町から物資は
送れないのか。

ばなりません。

本会議では、震災に関連
した問題について多くの質
疑がありました。以下にま
とめて報告いたします（本
誌面で記述する内容は会期
中のものであり、その後変
更になっている事項もあり
ます）。

佐藤真一総務課庶務係長 個
人で都に直接送ってもらう形
となつている。

山下崇議員 子どもだけで来
た場合婦人会が炊き出しをす
る。島内の受け入れ人数を把
握してアピールするべき。
山下奉也副町長 都や国を通
じた対応をしていく。

奥山博文議員 避難所には期
限がある。その後は。
副町長 期限延長可能。その
場合は、町営住宅等で対応し
ていく。

山下崇議員 連合婦人会の会
議があるので出席をお願いし
たい。町には調整役になつて
ほしい。

副町長 ホームステイを含

め、住民でできる事は協力を
仰ぎたい。
土屋博議員 被災者受け入れ
リストに八丈町を掲載して。
岩崎由美議員 島内の宿泊施
設の利用も可能だ。
奥山幸子議員 受け入れ可能
な家庭などがあるかアンケ
ートをとってみては。

町の防災体制を問う

奥山幸子議員 戸籍等の住民
データのバックアップは。

山越整住民課長 戸籍は法務
局に複製が、基本台帳も島外
のセンターにバックアップさ
れている。

岩崎由美議員 災害時のシミ
ュレーション、備蓄、放射能
測定機器の設置は。

総務課庶務係長 気象庁との
ホットライン、災害対策本部
設置などの体制をとる。食料
備蓄は3日分ほど。大規模災
害時は都、自衛隊、海上保安
庁と連携。測定機器の設置は
今のところ必要ないと考えて
いる。

沖山宗春議員 災害時の現庁
舎が心配。

副町長 職員には身を守るよ
う指導する。

土屋博議員 学校、児童・生

徒に関する情報を防災無線で
知らせて欲しい。安全管理の
ためのマニュアルを。

奥山博文議員 震災で島嶼会
館が壊れた。代替ホテル等の
紹介を町ができないか。

副町長 町では難しい。一組
がやる。4月の町村長会議で
も要望する。

菊池良議員 長期間の停電時
の水道水の確保は。災害時の
十分なシミュレーションを。

土屋久公営企業管理者 今回

の地震で中央監視システムが
みられなくなった。配水池の
水があるまでは供給可。非常
用発電機はあるが、送電でき
なくなれば水源から水がとれ
なくなる。断水時は配水車を
使うが、いずれ大きな給水車
を購入したい。道路が破壊さ
れば給水できないので、取

りに来てもらうことになる。
奥山博文議員 病院に自家発
電機はあるか。透析は大丈夫
か。

福田高峰病院事務長 大きな
発電機がある。透析は大丈夫。
菊池睦男議員 原発事故（放
射性物質）による飲料水の汚
染はないか。土壌等その他の
環境に関する調査は。

小川一企業課長 3カ所の水
を3月28日に調査に送った。
結果待ち。

総務課長 放射能測定に関し
ては、都と相談しているが今
のところは必要ないと考え
る。長期になれば検討してい
かなければならない。

長戸路義郎議員 長期化が考
えられるので、放射能の測定
器を導入してほしい。

賛成多数で可決しました

意見書の提出 TPP（環太平洋経済連携協定）
交渉への参加に反対する意見書

提出者…岩崎由美

賛成者…広江才、菊池睦男、山口英治、土屋博

お知らせ

日本赤十字社を通じ、議会から被災地へ義援金を送りま
した。

職員の給与に加算額を加える考えはないか

答 加算することはない



山下 崇 議員

◆所要時間 32分

質問 島内での物価は総じて都内より高いが、相応の水準に近づけるよう加算する必要はないか。

答 佐々木昭 総務課長

平成21年度比でラスパイレス指数は八丈町は91・5となっている。

比較対象は都内では奥多摩町、大島町が対象となる。給与の決定は運用上国家公務員の給与に準ずるため、物価の影響を直接受けないことから加算することはない。

医療職の給料表の細分化を

答 医療職については細分化されている

質問 医療職は医師から看護師まで適用範囲が広い。そのため給料表は分けるのが妥当ではないか。

消防士についても公安職給料表を整備するのが妥当ではないか。

答 佐々木昭 総務課長

医療職については公営企業給料表で細分化されている。

消防職については、市町村では行政職給料表を適用するのが通例であるが、職務の実態に応じて、初任給加算などをおこなっている。

東京都との人事交流を

答 東京都から研修がくることがない

質問 地方分権が進むと行政は広域的なものとなる。東京都の職員との人事交流を行う計画はないか。

答 佐々木昭 総務課長

制度上は可能だが、東京都から市町村に研修にくることはまずない。

消防団員の確保を

答 女性を含めた勧誘を考える

質問 団員要件が男性であることと、定年55歳が適当かどうか。

答 佐々木昭 総務課長

団員の要件に男女の別はないが、希望者がいない。55歳定年については定年引き上げが根本的な解決にはならないため、女性を含

めた勧誘を行っていくのが最善策である。



町営バスの管理を指定管理者に移管しては

答 積極的に検討していく

質問 町営バスの現状は厳しいものがあり、今後これを指定管理者に移管して、サービス向上と利用者の利便性向上に資するのが妥当ではないか。

答 小川一 企業課長

指定管理者制度も含め、貸し切りバスの運行委託、路線バスの小型化等を積極的に検討していく。

小中一貫教育への移行を

答 いずれは考えていく

質問 三原中学校、三原小学校は島内唯一の併設校となっているが、完全に統合して一貫校にする考えはないか。

答 加藤 浩康 教育課長

同一敷地内にあり一番取り組みやすいので、いずれは考えていかなければならない。国の制度が整備されるまでは、町立学校全体の取り組みとして連携教育を行っていく。



三原小学校

離島振興法と離島振興計画への町の取り組みは

答 人口増加を・定住化に向けた雇用の振興策を考えていきたい



岩崎 由美 議員

◆所要時間 23分

質問 離島振興法は島しょ地域にとって重要な法律だが、これについて
①前回の離島振興法の改正時の要望や取り組みの方法。
②今回の延長に対する町の取り組み。
③現段階での離島振興計画に対する町の具体的な要望の内容はどのようなものか。

答 菊池良企画財政課主幹
①離島振興法改正に関する要望や取り組みは全国離島振興協議会を通じて一括

して行っている。前回の施行後に東京都が離島振興計画を策定するよう義務化されたので、原案を都に提出し、都を通じて国に上げられる形である。
②現在、国交省によるフォローアップが行われている。平成24年度に法案改正の内容が明確になった時点で、離島振興計画を作成し都に提出。平成25年度に今回法施行後、都が計画を策定する。

③今回法については、まだ取り組んでいないが、直近の要望は前回法による平成23年度の内容で、温室プール、図書館整備事業など29の要望を出している。

再質問 都の離島振興計画によれば、伊豆諸島の活力停滞の要因は、「基幹産業である観光業の不振

「地域に根ざした農業・水産業の低迷」「公共工事に依存し、島の自立が図られていないこと」があげられている。今後自立に向けて町の基本計画ではどのような事業を行っていく予定か。

答 菊池良企画財政課主幹
島の人口増加、定住化に向けた雇用の振興策を、島の特色ある漁業、農業、観光業を発展、活性化する形で10年間取り組んでいかなければと考えている。

再質問 人口増加のための具体的事業あるいは施策はあるか。

答 菊池良企画財政課主幹
現在は大型の公共事業があり、新規事業に予算配分がいかなない。新規事業については、3カ年事業の予算状況をみながら進めていきたい。

環太平洋経済連携協定(TPP)の八丈島への影響は

答 現時点では予測ができないが、いずれ問題になるのではと懸念している

質問 政府が昨年11月に「TPPについて関係国との協議を開始する」旨の閣議決定を行った。様々な分野に影響を及ぼすTPPについては、全国市町村会も撤回を求めているが、八丈島への影響はどのような事が想定されるか。

答 佐々木 眞理 企画財政課長
TPPは24の多岐の分野にわたっており、八丈島への影響は現時点では予測ができない。農業に関しては、輸入花卉の国内シェアは拡大傾向で、島内生産物といずれ競争する輸入品も出てくるのではと懸念している。町の農業関連事業に国費が入っているものは、農業委員会交付金の200万円のみ。24年度から実施される「地域自主戦略交付金」についても模索してかなければならないが、国にはTPPへの参加検討などではなく、将来を見据えて海外とも競合できる農林水産業政策を樹立していただきたい。



TPPとは?
環太平洋戦略的経済連携協定。経済団体を中心に参加を支持する声大きい一方、農業や漁業などの生産者団体からは、関税撤廃による国内の農林水産業への影響などを懸念し反対する意見もある。

中之郷温泉「やすらぎの湯」に
露天風呂の増設を

答 増設は難しい



山下 松邦 議員

◆所要時間 5分

質 問 中之郷温泉「やすらぎ」は、高台に位置し、南国ムードいっぱい環境である。

温泉とヤシの間にある川周辺の笹等を刈り付けて整備すれば、岩が浮き出て、「石とヤシ」で「癒しの八丈温泉」の観光スポットになると思う。

海風に吹かれながら、石、ヤシ、海が眺められる露天風呂の増設を希望する。

答 笹本 重喜 健康課長

中之郷温泉は湯量が少なく、新たな露天風呂を造

つてもお湯を供給することができない。今後、再掘削する計画はあるが、十分に十分な湯量を確保できているため建設ができない。西側は、斜面の勾配がきついこと、民家から丸見えとなってしまうことから難しいと考える。



やすらぎの湯

榎立踊り保存会への支援を

答 関係機関と協議して支援する



水野 佳子 議員

◆所要時間 9分

質 問 榎立踊り保存会が東京都の無形文化財の指定を受けている。いくつか調査する中で、国の重要文化財に昇格する可能性があることが分かった。

しかし、現状は保存会のボランティアに支えられている。服部屋敷の舞台で活動し、観光振興に寄与しているが、町はどのような支援をしていくのか。

答 加藤 浩康 教育課長

国の文化庁では、選択無形民俗文化財として、八丈島の芸能という名称で指定

されている。東京都に働きかけ、選択無形民俗文化財でなく、重要無形民俗文化財への指定に向け推薦していき、保存、後継者育成、公開等の支援を行う。



榎立踊り

観光振興を含めた支援は、保存会の話聞きながら、関係機関と協議して支援していく。

高齢者の見守り隊を作ることはできないか

答 実現に向けて検討する

質 問 65歳以上の一人

暮らしの高齢者の在宅介護を充実させるためにも民生委員、婦人会、自治振興委員の方々と協議し、地域全体で見守る制度、高齢者の見守り隊を作ることはできないか。

答 笹本 重喜 健康課長

見守りネットワークは、社協が中心になり動いている「第2次みつわ計画策定委員会」の「高齢者在宅福祉部会」の中でも取り上げられている。その中で一般地域住民の方や、現場で働く福祉団体関係者の意見を聞きながら話し合っている。

しかし、このような問題は行政だけで解決できるものでない。地域の皆さんや民生委員、自治振興委員、自治会等とも連携をとりながら対応していく事が必要。行政の役割をしっかりと見極め、実現に向けて検討する。

町の規模にあつた持続可能な介護
施策を

答 小規模特養の増床、高齢者住宅の組み合わせに基本的に賛成



奥山 幸子 議員

◆所要時間 41分

質 問 急速に進む高齢化、養護老人ホームの老朽化、増える一方の特養ホーム待機者など町が抱える課題を解決するための施策は、町の高齢者の実態を正確に把握することで、出てくると考える。

①高齢者の一人ひとりの情報を十分に把握しているか。

②施設介護と在宅介護に関して、養和会の方針を具体的な施策に反映させる計画はあるか。

答 笹本 重喜 健康課長

要支援・要介護の介護対象者、緊急通報システム対象者、養護入所希望者、高齢者実態調査、災害対象者リストなどできめ細かに情報収集を行なっている。養和会の方針は聞いていないが、24時間訪問介護や軽作業サービスには協力するつもりだ。

再質問 養和会は介護度の高い方には地域密着型の小規模特養、身体的に自立している方には高齢者住宅で対応するとしているが、財源協力をしていく考えは。

再質問 養和会は介護度の高い方には地域密着型の小規模特養、身体的に自立している方には高齢者住宅で対応するとしているが、財源協力をしていく考えは。

答 笹本 重喜 健康課長

小規模特養の増床、高齢者住宅の組み合わせについては基本的に賛成だ。

再質問 視察で学んだこ

とは、複合施設だからこそ経営が成り立っていて、スタッフや施設の共用で経費削減ができてきていること。八丈もそうした視点で施設は、既存の養和会施設に併設することが望ましいと思

答 笹本 重喜 健康課長

町もそういう認識をもっている。



合併処理浄化槽の普及は優先順位をつけて

答 協議会と、指針として検討する

質 問 汚泥再生処理センターの建設が進む中、合併処理浄化槽の普及が急がれる。町は20年で全戸設置を計画しているが、まず必要性が高い地域や世帯から着手し、設置にかける年数も短縮することが望ましいと思うが、町の見解は。

と思うが、町の見解は。

答 菊池良企画財政課主幹

各地域の設置率をみると、25〜30%で大きな差がないので、特に優先して設置を進める考えはない。設置希望者に対してはすべて対応する。

再質問 設置希望者に対応するのは当然。側溝に入った排水が直接港や海岸に流れ込んでいる状況は優先的に解決すべき。事業所、人数が多い世帯も優先すべき。逆に一人暮らしの高齢者世帯や海岸から離れた世帯は順位をあとにすることが効率的だと思ふ。

答 菊池良企画財政課主幹

事業所は同時進行で進めていく。優先順位については八丈町汚水処理推進協議会と、指針として検討する。

クリーンセンターの延命化をどのように図るのか

答 中規模な修理を実施し、様子を見たい

質 問 平成9年に建設

されたクリーンセンターは、機械の老朽化が進んでいる。このまま修理を繰り返して炉の延命を図るのか、あるいは建て直すのかの判断がせまられている。町の見解を問う。

答 山越 整 住民課長

今年度補正と新年度予算の合計5000万円で中規模な修理ができるので様子を見たい。建て直すとしても、設計、調査などに5年はかかる。

再質問 視察した際は建て直すという議員が多かった。今から検討してほしい。

答 山越 整 住民課長

ここ数年、町の大型公共工事が立て込んでいる。大型公共工事終了後の3年間の事業計画で整合性を見て判断したい。

八丈島の歴史、文化遺産の保存状況は

答 教育委員会では、昭和58年に文献調査を実施した



廣江才議員

◆所要時間 30分

質問 八丈島は、アイヌ方言、沖縄方言、本土方言と並ぶ方言文化を有し、石器時代から現代に至る長い歴史をもった島である。歴史文化遺産である文献などが散逸、放置されている現状を危惧している。現代を生きる者として、深い見識を持ち、郷土の誇りある歴史と文化を次世代に引き継ぐ大きな役割を担っている。文献保存と実態調査の現状は。

答 加藤浩康 教育課長

歴史史書等の実態調査

は、昭和33年に東京都による八丈島青ヶ島文化財総合調査が行われ、それを基に、昭和35年に都有形文化財(古文書)として600冊を超える八丈島の民生資料が登録、保管されている。教育委員会では、昭和58年に八丈島文化財専門委員が文献調査を行い、「八丈島関係文献目録」にまとめたものがある。しかし、その後の調査は行っていない。三根の高橋家に残る資料は、大学の研究者により資料の分類・リスト作り等が進められている。末吉の長戸路家には未整理のものがある。今後、資料の把握を行い、都の学芸員や大学の研究者に働きかけ調査を行いたいと考えている。

長戸路屋敷を確保し歴史資料館を創設する考えは

答 所有者の意向を伺っていない

質問 樫立地区の服部屋敷の石垣、末吉地区にある、都の文化財として認定されている12本足の高倉を有す長戸路屋敷本宅、石垣群。大賀郷地区の宇喜田秀家公の流罪地などの史跡が多々ある。しかし、個人負担による保存は限界がある。長戸路屋敷の高倉は補修の予算(東京都)の一部が確保されたが、全面的な補修が必要と考える。

長戸路屋敷を、八丈島民の歴史文化遺産として位置付ける。そこに本格的な歴史資料館を創設し、散逸している文献等を補修管理し展示すべきだ。都教育庁の認識は「町は消極的である」とのこと。島の歴史文化遺産を守り継承するだけでなく、観光産業に対しても貴重な資産だと考える。その

確保に全力を尽くす覚悟があるのか。

答 金川育男 教育長

長戸路屋敷の確保は、所有者の方から意向についての話を伺っていない。所有者の話を聞く事から始める必要がある。取得にあたっては専門的な鑑定、補助を請ける方法があるか、町の財源確保など、東京都、国、八丈町文化財委員会や関係部署との相談が必要。敷地内に歴史資料館をという事についても、屋敷所有者



長戸路屋敷

の意向、敷地内居住者の意向、道路の幅員、駐車場確保などを考えなければならぬ。屋敷の確保については、教育委員会では長戸路屋敷は歴史的な価値があると十分認識している。長期的な事案として考えなければと思っている。

●こんな質問もしました

質問 八丈高校生の部活に対する遠征費補助を

答 町立学校とのバランスをとり考える。

質問 地熱利用省エネルギーモデル温室の供給温水量確保と利用者の農業施設腐食調査を、また農園芸の振興基金復活を。

答 供給温水量については、地熱利用組合の皆さんと検討する。農業施設腐食調査は、出来るかどうかも含め東京電力と検討する。振興基金復活は農業近代化資金の活用を。

高齢者等、交通弱者に配慮したバス事業の展開を

答 貸切バスや路線バスの民間への運行委託を検討



菊池 睦男 議員

◆ 所要時間 41分

質問 ① 定観や路線の廃止などを含む営業努力は、どのような効果をもたらし、今後どのように改善されていくのか。

② 高齢者や坂上住民、車を持たない人達など、交通弱者に配慮した福祉バス、デマンドバス等、バス事業の新たな展開についてどう考えるか。

答 小川 一 企業課長

① 平成22年度は、前年度より1200万円ほど赤字を減らした。今後は「コミュニケーションバス」の減便検討。

バスの車内広告の広告料の収入。東京都シルバーバス券利用者に関しての周知徹底。エージェンツに対して、観光振興実行委員会と協力し観光誘致に努める。

② 坂上から病院に行く方には、路線バス乗車の際、病院の「診察券」提示で「無料」としている。「デマンドバス」は、バス事業として経営面で困難であり、取りやめの方向と聞いている。

今後の対策は、貸切バスや路線バスの民間への運行委託を検討しながら、路線バスの小型化や路線の見直し等も検討する。



施設介護施策と在宅介護の役割分担の方向性を示せ

答 施設介護…八丈町民に合った施設を検討 在宅介護…介護の負担軽減を図る

質問 ① 町長が選挙公約にかかげた老人保健施設は断念し、それに代わる施設介護の在り方を検討する

のか。

② 特養の待機者が100人前後、養護老人ホームからの予備軍が20人あると言われる中で、どういう施設介護をめざすのか。

③ 在宅介護を基本とするのは良いが、どのような新たなサービスメニューが必要とされるのか。そのための人的資源をどう考えるか。

④ 特養待機者は全国で40万人といわれる。「介護を社会化」し、介護を国が支える責任を明確にしない限り、この問題は解決しないと思うがどうか。

答 笹本 重喜 健康課長

① 養護待機者に対して、入所判定委員会が入所が必要であるか判断。却下した場合は職員が通知する。また、体の状態、介護家族の状況でなるべく早く措置できる状況をつくる運用を実施している。

② 施設介護は、養和会を中心に八丈町民に合った施設の在り方を検討する。

在宅介護は、居宅介護サ―ビスと施設のショートステイやデイサ―ビス等を組み合わせながら介護の負担軽減を図っていくよう関係機関と連携し取り組む。

③ 「第5期介護保険事業計画」の策定にあたり「日常生活圏域ニーズ調査」を実施中。「みつわ計画策定委員会 高齢者在宅福祉部」の意見も合わせ将来のサ―ビスメニューを決めていきたい。人的資源は、合わせて考える。

④ 社会全体としての介護に対する意識、要望等をうけとめ、国がどのような法改正を含め施策を行うのか注意深く見守りたい。

施政方針にみる町政の方向

答 福祉、医療、教育分野に対応したうえで、インフラ整備

質問 ① 「投資的経費

予算で土木建設中心の経済振興を」という過去の価値観でなく、介護、福祉、医療、教育予算を重視して町民の暮らしを守る町政の舵取りを。

② 中短期的な財政フレームを明らかに。

答 佐々木 眞理 企画財政課長

① 介護、福祉、医療、教育分野にも対応したうえで、安心・安全なまちづくりに必要なインフラ整備に取り組んでいる。② 中期的な財政フレームは、国、都の補助交付金事業の有無で大きく見通しがかわることもあり作成していない。短期的財政フレームでは、健全化判断比率は基準内だが、予断をゆるさず、経営収支比率などの変化も把握した上で、今後の財政運営を進めたい。

第一回臨時会の質疑から

東海汽船の後継船の予定は

奥山博文議員



船客待合所が出来るが、東海汽船の後継船の予定はどのようになっていくのか。船客待合所が出来ても船が来ないということになれば、とんでもない話になる。

菊池良企画財政課主幹および、他執行部 町村会を含め、町長はじめ、都と共同して要望している。見込みとしては、新造船は困難。中古船を探しているが、目途が立っていない。

菊池睦男議員

12月の一般質問答弁で、離島航路改善の協議会があり、3月中旬に航路改善計画が出来ると聞いたが結果は。

佐々木眞理企画財政課長

2月中旬に第3回目の離島

航路改善協議会が開かれた。その際、中間報告案という事で出された。3月2日に最終の会議があり、最終の報告書が上がる予定。報告書が上がった時点でお知らせする。

新庁舎建設、前回入札業者へのペナルティーは

沖山宗春議員



今回の入札では、町が委託した設計業者の見積もりが

正確、適正であったとの結論に至った。不調に終わった最初の入札で予定価格以上の金額で入札した業者に対し、どのような事を考えているか。指名委員会では、毅然とした態度を取るべきだと考える。

山口英治議員

例えば、指名停止とは言わずとも、4月から6月まで入札させない、対象大手

ゼネコンに関しては八丈の仕事では使わないなど、何かしらの措置をとるべきでは。

企画財政課長および、他執行

第一回定例会の質疑から

伐採木の処理は妥当か

土屋博議員



伐採木処理委託料が、平成22年度3月補正で711万円。平成

23年度当初予算で855万円計上された。1年分を3月で補正した理由は。

山越整住民課長 伐採木は八丈建機がヤードを整備して処理している。一昨年から試験的に運用している。公共事業、準公共事業では、

工事の中で八丈建機に持ち込む事を依頼している。しかし、工事費に組み込まれていない分の伐採木は、町が開放している「伐採木リ

部 指名停止の基準にはあてはまらないが、不誠実な行為等なので、指名委員会

で決定していきたい。

サイクル用原材料仮置き場」に持ち込まれている。その量が増加。それを処理するために計上した予算である。

奥山博文議員

伐採木の処理に多くの予算を使用することは疑問。どこかで抑える事も考えるべきである。このままでは予算が毎年増え続ける。

住民課長 中之郷の埋立て処分場の適正化が背景にあり、何段階かの試行的取り組みを行い、八丈建機との共同事業的な状況に至った。

山口英治議員



焼畑の原料として再利用するなど、発想の転換も必要

では。

住民課長 中之郷の埋め立て処分場の適正化を段階的に行っている上で、1つの法策として今回のことに取り組んでいる状態である。

土屋博議員

堆肥を1キロ5円から7円で売るとは、はつきりした方向性が出ていくのか。

住民課長 当初の事業計画は、伐採木を有効利用しながら農地の活性化を図り、農地への還元を図るために、農家の負担にならない安価な価格でパーク堆肥を提供することである。

菊池睦男議員

突然700万円の補正が出るなど、計画性、透明性が確保されていない。民間はどうするかも考え、整合性の取れた方向で総合的な対処を。伐採木を全てチップ化するのではなく有効利用を考えるべき。

住民課長 事業の透明性、計画性はすでに説明済みである。これまで、中之郷埋め立て処分場の適正化から始まり、ロベの活性炭の実

験に取り組んだ。次の段階として、現在の伐採木の処理に至っている。今後も、段階的にいろいろな知恵、意見を聞きながら重要課題という事で取り組んでいく。

薬剤師の確保を

菊池良議員



薬剤師の確保が困難な中、薬剤師2名が定年退職になると聞いているが、継続勤務をお願いした上で、新規採用者を探してみている。

土屋久公営企業管理者 1名は内地に帰る。1名は継続交渉中。根本的解決には、院外薬局も検討しなければと考えている。

山口英治議員

院外薬局の検討も含め、より良い方向で、少なくとも4月1日に方向性が出せるような形を望む。

公営企業管理者 業者委託により、院外薬局の検討、カルテの電子化に向けた資

料作成を行うので、資料作成後、改めて相談したい。

牧場に牛を預けるための規制緩和を

山口英治、奥山幸子、冲山宗春、土屋博、菊池睦男各議員

牧野関係で、収入と支出の均衡が保たれていない。今後、預託牛を増やすことが急務だと考える。そのためには、預託牛の規制を緩和する必要がある。前に審議会で規制緩和を要求したができなかった経緯もある。要綱の中に、山で種付けをして自宅に戻し分娩させ、その子牛を戻す縛りがある。これでは畜産農家しか牛を飼うことが出来ない。黒毛和牛の貸し付けについては、牛舎がなければならぬ等、これらを撤廃するべきである。皆の牧場であるとの方向性を持ち規制緩和を。早速、臨時の牧野審議会を開催し規制緩和実施を望む。

奥山拓産業観光課長および、他執行部 富士山の牧場に多くの牛がいれば、観光面でも経済効果がある。畜産

農家は保護していかねばと考える。意見を聞きながら、緩和できるところは一杯規制緩和していききたい。

クリーンセンターの休業日増を

山下崇議員

クリーンセンターの延命化および、人が足りない点から、土曜日をメンテナンス実施のための休業日にできないか。

住民課長 住民の方から理解を頂き、新たな休業日を設けメンテナンスに時間をかけて良いとなれば可能だが、なかなかそこまでいかないのではと考える。ゴミ処理問題協議会等で検討していく。

冲山宗春議員

月1回ぐらいの休日に対しては、住民の理解も得られるのでは。

旅客誘致の方法を吟味して

長戸路義郎議員

平成23年度の旅客誘致費が増となったが、事業内容

は。

小川一企業課長 平成22年度、板橋区の区民祭りにおいて、観光振興実行委員会に職員が同行してPRを行った。平成23年度も同行できるものに行き、旅客誘致活動を行うための予算。

長戸路義郎議員



バス事業は団体客を集客しなければ成り立たない。都

内の旅行会社に行っても団体客の誘致には繋がらない。バスだけでなく観光振興実行委員会とも連携を組んで、バスの担当者と実行委員会から営業が出来る人を選抜し、地方に行つて集客することが必要である。

公営企業管理者 バス単体でイベントに参加しても誘致は困難。震災の影響でバスのキャンセルが多く出ている現状。6月、9月に補正を組んで北海道等に誘致活動に行きたいと考えている。

歴史民俗資料館の充実を

岩崎由美議員

整備計画策定委託料の内容説明を。13時から15時まで行われる解説業務の時間延長および周知方法の検討を。ハードだけでなく展示ソフトの調査を。

加藤浩康教育課長 資料館のハード面の改修に関する調査結果によって今後の資料館の計画を策定。案内は好評なので、時間延長、周知方法を考えたい。展示ソフトについては、本調査を受けて検討したい。

奥山幸子議員

日光が入り、展示品の劣化が著しい。現資料館で可能かどうかを含め、保存重視の、遮光環境での展示の検討をしてほしい。

町ナビ

南原スポーツ公園野球場が完成し、4月末、島の野球ファンにお披露目が行われた。青いフェンスで囲まれたグラウンドの広さは両翼 92 ㍎、センター 116 ㍎。人工芝は 5.5 ㍎のロングパイルで、スライディングしても火傷の心配がない。バックスクリーンにファールポール、両軍ベンチや投球練習場も備え付けられている本格的な球場だ。メインスタンドの上には 140 席の観覧席もあり、来年の本格オープンが待ち遠しい。



2月臨時議会主な議決事項

- 平成22年度八丈町一般会計補正予算
- 八丈町新庁舎及び集会施設建設工事請負契約

3月定例会主な議決事項

- 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
ほか人事案件 1 件
- 平成22年度八丈町一般会計補正予算
ほか補正 13 件
- 職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
ほか条例改正 3 件
- 町道の路線の認定・廃止について
平成23年度八丈町一般会計予算
ほか補正 7 件
- 専決処分事項の報告及び承認について
- 平成22年度公営住宅整備事業富士見第2団地A棟建築工事請負契約
ほか契約 1 件
- 八丈町辺地総合整備計画の策定について
- TPP交渉への参加に反対する意見書の提出について
- 議員の派遣について 4 件

編集後記

第1回定例会会期中の3月11日。未曾有の大震災が日本を襲い、福島原子力発電所の事故は現在も進行中です。

島はもとより日本全体が停滞し、本議会でも、震災、防災の話題が多くなりました。

しかし、幾多の困難を乗り越えた先人の知恵にならい、必ず立ち直らねばなりません。

八丈島は、いち早く安心安全な地域として観光客誘致に乗り出すべきでしょう。

山下 崇

発行人 八丈町議会議長 小沢一美

編集 議会だより編集委員会 委員 山下崇 岩崎由美 水野佳子 奥山幸子

〒100-1498 東京都八丈島八丈町大賀郷2345-1 tel 04996-2-1121 fax 04996-2-5575